

# 国立教育政策研究所 平成29-令和3年度プロジェクト研究 「学校における教育課程編成の実証的研究」

## 「諸外国の教育課程改革の動向」の概要について

今後の教育課程の基準の改訂や学校支援の方策の検討に資する基礎資料として、諸外国・地域や国際機関における教育課程の基準の示し方や学校におけるカリキュラム開発・実践の支援方策等、特徴的な取組を比較調査した。多くの国・地域で資質・能力を育成する教育課程の開発が進められる一方で、各学校における柔軟な教育課程編成の実現や教科等で育成を目指す資質・能力と学習内容の関連付け・整理など、新たな動きも顕著になりつつあることがわかった。これらの国際的な動向を参照しつつ、我が国における教育課程の基準の示し方や各学校のカリキュラム・マネジメントへの支援に向けた課題を整理した。

### 1. 調査研究の目的・概要

#### (1) 調査研究の目的

本研究の目的は、次期学習指導要領改訂に備え、学校における教育課程編成の現状や課題を実証的に検証することによって、教育課程の基準の在り方に関する今後の検討に資する基礎資料を提供することである。

#### (2) 調査研究の概要

研究目的を遂行するため、本研究では、次の三点に関する調査研究を行う。

- ①現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力（科学的リテラシー、情報リテラシー、市民性等）に関して多面的な視点から検討する。
- ②諸外国の教育課程の基準やその改革に係る動向を調査する。
- ③研究開発学校等、国内の先進的な学校における実践研究の成果を分析する。

以上の三点の成果を踏まえ、学校における教育課程の編成の在り方や改善に向けた方策について、実証的・総合的に整理・検討し、今後の教育課程の基準の在り方やその示し方に関する基礎資料を作成する。

本報告書は、上の②の研究成果である。具体的には、諸外国・地域の教育課程における教育課程改革の動向を確認し、学校教育で育成を目指す資質・能力がどのように位置づけられているか、教科等横断的な学習や現代的な諸課題にどのように対応しているか等について、可能な限り共通の枠組みの下で分析するとともに、特に今後の我が国の教育課程の基準の改善に向けた検討すべき諸課題について、特徴ある取組や実践事例に注目して報告し、今後、検討すべき課題や方策を整理した。

【研究期間：平成28～令和3年度，研究代表者：鈴木敏之（教育課程研究センター）】

## 2. 研究成果の概要

### (1) 研究の背景

諸外国の教育課程に関する動向調査に基づく各国の現状や成果、課題の分析は、今後の教育課程の基準の改善や学校における教育課程編成の充実に向けた方策や選択肢をエビデンスに基づいて検討していく上で貴重な資料となってきた。本研究所では、これまでも教育課程に関する研究プロジェクトにおいて諸外国・地域の教育課程の動向に関する研究継続的に実施し、我が国の教育課程の改善に向けた示唆を検討してきた。

とりわけ、2000年代以降に実施した教育課程の国際比較調査では、学校教育で育成する資質・能力の新たな定義付けが世界各国で顕著になっていく様が見て取れた。その背景には、OECDやEU、21世紀プロジェクトなどの国際的な機関が、社会に求められる新たな人材像を提起したことや総合学習やプロジェクト型学習の導入に見られるように、社会の変化の中で教科の枠組みを超えた新たな教育課題への対応が求められるようになったことが挙げられる。

このように育成を目指す資質・能力を教育目標として位置付ける動きが定着してきた中、OECDの最新のカリキュラム研究では、今後の教育課程改革の「重要な課題」として「カリキュラム・オーバーロード」の問題が指摘されている。カリキュラム・オーバーロードの一因として、各国の教育課程において、資質・能力の育成が教育課程編成の原理として確立していく一方で、既存の教科の学習内容がそのまま継承されており、さらに、社会の変化によって教科等横断的領域や現代的な諸課題の学習が要請されるようになってきていることが挙げられる。

本研究では、国内外の教育課程改革に関する動向を踏まえ、授業時数や教育内容の示し方、教科等の枠を超えた学習（総合学習・プロジェクト学習）における現代的な諸課題への対応、各学校のカリキュラム開発への支援等に焦点を当てて諸外国の教育課程の基準やその実施について比較調査を実施することとした。

### (2) 研究の経緯

本研究は、国際的な新型コロナウイルス症の感染拡大下で実施することとなったため、必要な情報の入手が困難となった。諸外国の教育課程の現状や改革動向に関して、共通の項目を設定した横並びの調査が難しくなったため、教育課程の概要については基本的情報を中心に確認することとし、特に我が国の教育課程の在り方を検討する上で注目したい諸課題について各国・地域等の特徴的な取組に焦点を当て、国内あるいはウェブサイトから入手可能な情報・資料に限定した調査を実施することとした。

調査対象は、国立教育政策研究所で実施してきた諸外国の教育課程の動向に関する従前の調査研究からの継続性を考慮して選定するとともに、我が国を含め世界各国で実施されている国際バカロレア（IB）のカリキュラムについても調査することとした。対象国・地域・機関は、アメリカ合衆国、カナダ、イギリス、ドイツ、フィンランド、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、中国、韓国、台湾、国際バカロレアである。

今回の調査で、複数の国において2022年度から新たなカリキュラムが施行予定であることが分かった。これら最新の動向には今後も注目し、あらためて検討することとしている。

### (3) 教育課程の概要

教育課程全般について、諸外国・地域や機関の現在の教育課程の枠組みと動向を確認し、下の共通の項目に従って整理した。

1. 教育目標（育成を目指す資質・能力，人間像）
2. 設置教科の種類と授業時数（小中学校段階まで）
3. 教育課程の基準における各教科等の内容の示し方
4. 教科等横断的領域・現代的な諸課題やプロジェクト学習の位置付け
5. 後期中等教育の改革動向
6. 教育課程の改革動向

調査対象国・地域のうち，調査国のうち，アメリカ，カナダ，ドイツ及びオーストラリアは，教育課程の基準設定の主体が国ではなく各州となっている。これらの国では，国の動向に加え，一部の州の取組を例示することとした。また，イギリスについては，イングランドの教育課程を中心に概観した。

### (4) 教育課程改革の諸課題

今後，我が国の教育課程の基準の在り方を検討する上での課題となるテーマについて，特徴ある取組が見られる諸外国・地域・機関の実施状況を報告している。取り上げたテーマと掲載している国・地域・機関は下のとおりである。

1. カリキュラム・オーバーロード  
カナダ・フィンランド・韓国・台湾
2. カリキュラム・マネジメントと学校支援  
イギリス・ニュージーランド・オーストラリア・台湾
3. 「内容」の構成  
カナダ・オーストラリア・シンガポール・国際バカロレア（IB）
4. 教科等横断的領域・現代的な諸課題  
ドイツ・フランス・フィンランド・シンガポール・韓国
5. 学習評価とカリキュラム評価  
イギリス・ドイツ・フランス・ニュージーランド・国際バカロレア（IB）
6. 初等教育段階におけるプログラミング教育  
イギリス・ドイツ・中国

諸課題の検討から得られた示唆は次のとおりである。

#### ① カリキュラム・オーバーロード

今回の調査対象では，カリキュラム・オーバーロードが明確に意識された改訂が実施されていたのは，カナダ（ブリティッシュコロンビア州）だけであった。ただし，複数の国・地域ではこれまでの教育課程改革でも，内容の整理や構造化が検討されてきている。

諸外国・地域の取組では，教科等横断的な学習の活用や各学校におけるカリキュラムの柔軟な運用が負担軽減の対応策とみなされている。他方でこれらの取組は，各学校における教育課程編成において，教員間の一層の協働や連携を要請することとなるため，教員側からは新たな負担増となることも想定される。

## ② カリキュラム・マネジメントと学校支援

特徴的な取組として注目した国（イギリス、ニュージーランド、オーストラリア）は、伝統的に教育課程編成における各学校の裁量が大きく、我が国とは様々な制度が異なる。そのため、一つ一つの施策の有効性だけでなく、教育課程の基準の示し方や学校評価、教科書の在り方を含め、様々な施策と連動した学校支援の在り方を検討する必要がある。

各学校のカリキュラム・マネジメントの充実方策については、本プロジェクトにおける国内先進校の実践分析でも、教員が協働したり対話したりする学校文化の醸成が重要な鍵として挙げられている。地域や専門家の多様なネットワークで学校を支えながら、「チームとしての学校」を我が国の学校文化を基盤にしながら構築していくことが求められる。

## ③ 「内容」の構成

諸外国・地域では、各教科等の「内容」構成の改訂に向け、二つのアプローチが展開されている。一つは、小中高等学校の一貫性と学習の進展を意識した内容配列の検討、もう一つは、ビッグアイデアと称されるような各教科等の学習の中核となるテーマや概念の抽出・体系化である。特に、ビッグアイデアによる学習内容を構造化の方向は、国際的にもまだ緒に就いたばかりであり、その意義や有効性の検討は今後の課題である。

## ④ 教科等横断的領域・現代的な諸課題

各国・地域等で挙げられている横断的・現代的な諸課題は、国や地域の実情を反映した独自の課題も見られるが、環境教育や市民性、多文化共生、キャリア教育など、共通性も多い。学校に新たに要請される現代的な諸課題の増加に伴って、学習時間の位置付けや扱う内容の示し方に関する各国・地域の方針は大きく異なっている。我が国においても現代的な諸課題やそれに対応した資質・能力の示し方を検討する必要がある。

## ⑤ 学習評価とカリキュラム評価

資質・能力を評価する枠組みが各国で開発され、到達基準等の見直しが進められているが、どの国・地域も信頼性を担保する枠組みの開発途上にある。他方、各国・地域では、カリキュラムの柔軟性を高め学校裁量を広げる方向を強める方針の下で、各学校のカリキュラムを評価する枠組みや評価ツールの開発が課題となっている。我が国でも、全国的な学力調査や学習指導要領実施状況調査を各学校のカリキュラム評価に活用できる仕組みや学校自身によるエンパワーメント評価を充実する支援の在り方を検討する必要がある。

## ⑥ 初等教育段階におけるプログラミング

プログラミング教育に関わる人材について、チーム学校を基本とした協業関係や、教員養成や研修にICT活用を入れ込んでICTに関する教員の力量を担保することが必要である。学校間や都市間での横のつながりを持ち、良い事例を共有していくことも重要である。

今後の本研究では、諸外国・地域の取組の成果や課題を参照しつつ、特に、各学校における柔軟な教育課程編成や、新たな時代における学びの在り方として提起された「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を実現するため、教育課程の基準における「内容」の示し方や学校支援の方策について検討していくこととしたい。